

火山調査研究推進本部

第5回火山調査委員会 議事要旨

1. 日時 令和7年7月2日（水） 13時30分～16時10分
2. 場所 文部科学省 15F 特別会議室及びオンラインのハイブリッド開催
3. 議題
 - （1）令和7年度の火山調査委員会（定例開催）の予定及び審議内容について
 - （2）令和6年度の機動的な調査観測の実施状況及び令和7年度の機動的な調査観測の計画について
 - （3）令和6年度の基礎情報調査の結果について
 - （4）最近の火山活動に関する関係機関からの報告
 - （5）その他
4. 配布資料
 - 資料 調5－（1）令和7年度の火山調査委員会（定例開催）の予定及び審議内容について（案）
 - 資料 調5－（2）火山の現状の評価における評価文及び資料について（案）
 - 資料 調5－（3）重点的に現状の評価を行う火山の選定の考え方について（案）
 - 資料 調5－（4）霧島火山機動調査観測の実施状況報告（機動的な調査観測・解析グループ）
 - 資料 調5－（5）令和7年度機動調査観測の実施状況報告（機動的な調査観測・解析グループ）
 - 資料 調5－（6）「火山の総合的な評価に資する火山の地下構造・噴火履歴等の基礎情報調査」報告：陸域火山の基礎調査（産業技術総合研究所）
 - 資料 調5－（7）「火山の総合的な評価に資する火山の地下構造・噴火履歴等の基礎情報調査」報告：海域火山の基礎調査（海洋研究開発機構）
 - 資料 調5－（8）最近の火山活動に関する報告（気象庁）
 - 資料 調5－（9）最近の火山活動に関する報告（国土地理院）

- 資料 調5－(10) 最近の火山活動に関する報告（産業技術総合研究所）
- 資料 調5－(11) 最近の火山活動に関する報告（機動的な調査観測・解析グループ）
- 参考 調5－(1) 火山調査研究推進本部火山調査委員会構成員
- 参考 調5－(2) 火山調査研究推進本部火山調査委員会運営要領
- 参考 調5－(3) 当面の機動的な調査観測の実施体制について
- 参考 調5－(4) 機動的な調査観測の実施計画（令和7年3月3日 火山調査研究推進本部火山調査委員会機動調査観測部会）
- 参考 調5－(5) 令和6年度における精密構造・噴火履歴等の基盤調査について
- 参考 調5－(6) 令和7年度における噴火履歴・火山体構造等の基礎情報調査について
- 参考 調5－(7) 火山調査研究推進本部第4回火山調査委員会議事要旨

5. 出席者

（委員長）

清水 洋	国立研究開発法人防災科学技術研究所 巨大地変災害研究領域 火山研究推進センター長／ 国立大学法人九州大学 名誉教授
------	---

（委員）

青山 裕	国立大学法人北海道大学大学院理学研究院 教授
井口 正人（委員長代理）	鹿児島市危機管理局危機管理課 火山防災専門官（桜島火山防災研究所長）／ 国立大学法人京都大学 名誉教授
石塚 吉浩	国立研究開発法人産業技術総合研究所 地質調査総合センター活断層・火山研究部門 研究部門長
上田 英樹	国立研究開発法人防災科学技術研究所 巨大地変災害研究領域地震津波火山観測研究センター 副センター長
大湊 隆雄	国立大学法人東京大学地震研究所 教授
小野 重明	国立研究開発法人海洋研究開発機構 海域地震火山部門長
川村 誠治	国立研究開発法人情報通信研究機構電磁波研究所 電磁波伝搬研究センター リモートセンシング研究室長

椎葉 秀作	国土交通省水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課長
篠原 宏志（委員長代理）	国立研究開発法人産業技術総合研究所 地質調査総合センター活断層・火山研究部門 招聘研究員
平 祐太郎	気象庁地震火山部 火山監視課長
中村 浩二	気象庁気象研究所 火山研究部長
前野 深	国立大学法人東京大学地震研究所 准教授
三浦 哲	国立大学法人東北大学大学院理学研究科 特任教授
森下 泰成	海上保安庁海洋情報部 沿岸調査課長
森田 裕一	国立研究開発法人防災科学技術研究所 巨大地変災害研究領域火山防災研究部門 特別研究員／ 国立大学法人東京大学 名誉教授
山中 佳子	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学 減災連携研究センター 特任教授
矢来 博司	国土地理院 地理地殻活動研究センター長
（事務局）	
古田 裕志	文部科学省大臣官房 審議官（研究開発局担当）
梅田 裕介	文部科学省研究開発局 地震火山防災研究課長
阿南 圭一	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室長
長谷部 大輔	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 火山調査管理官
栗原 忍	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室 調査研究企画官
橋本 武志	文部科学省 科学官
三輪 学央	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室 調査官
酒井 和紀	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室 調査官
藤松 淳	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室 調査官
水藤 尚	国土地理院測地観測センター 火山調査官
相澤 幸治	気象庁地震火山部管理課 火山対策企画官

6. 議事概要

(1) 令和7年度の火山調査委員会（定例開催）の予定及び審議内容について

- ・資料 調5－(1)に基づき、事務局より「令和7年度の火山調査委員会（定例開催）の予定及び審議内容について（案）」の説明があり、原案のとおり決定した。
- ・資料 調5－(2)に基づき、事務局より「火山の現状の評価における評価文及び資料について（案）」の説明があり、原案のとおり決定した。
- ・資料 調5－(3)に基づき、事務局より「重点的に現状の評価を行う火山の選定の考え方について（案）」の説明があった。委員からの主な意見は以下のとおり。
 - 例えば活動の変化を最近10年間で考えた場合、対象となる火山が相当数あると考えられるため、あらかじめ火山を順位付けしておいて順に評価していき、その後の状況に変化が生じた場合は順位を繰り上げて評価することも考えられないか。
 - 基盤的な火山観測網を有さない火山では、火山活動の変化かどうかもわからないため、新たな注目すべき現象が見られた場合とした方がよい。

(2) 令和6年度の機動的な調査観測の実施状況及び令和7年度の機動的な調査観測の計画について

- ・資料 調5－(4)及び資料 調5－(5)に基づき、森田委員より「霧島火山機動調査観測の実施状況報告（機動的な調査観測・解析グループ）」及び「令和7年度機動調査観測の実施状況報告（機動的な調査観測・解析グループ）」について報告があった。委員からの主な意見は以下のとおり。
 - 機動調査観測について、データの利用や観測機材の運用に係る協定締結等を含め関係機関の連携を強化していくことが重要である。
 - 採取した火山灰の分析について、機動観測で行う分析項目を整理する必要がある。
 - 物質科学分析体制の中核拠点が整備されるまでの間は、関係機関の連携した対応が重要である。

(3) 令和6年度の基礎情報調査の結果について

- ・参考 調5－(5)に基づき、事務局より「令和6年度における精密構造・噴火履歴等の基盤調査について」の説明があった。
- ・資料 調5－(6)に基づき、石塚委員より「陸域火山の基礎調査（産業技術総合研究所）」の報告が、資料 調5－(7)に基づき、小野委員より「海域火山の基礎調査（海洋研究開発機構）」について報告があった。委員からの主な意見は以下のとおり。

➤ 調査に必要な手続き等を考慮すると、複数年度の契約を前提とした基礎情報調査の計画を検討していくことが必要。

(4) 最近の火山活動に関する関係機関からの報告

- ・資料 調5－(8)～(11)に基づき、最近の火山活動に関して、平委員より気象庁資料の説明が、事務局（国土地理院）より国土地理院資料の説明が、石塚委員より産業技術総合研究所資料の説明が、事務局より機動的な調査観測・解析グループ資料の説明があった。

(5) その他

- ・事務局より今後の予定に関する説明があった。

(以上)